市民参加促進に向けた先導的市民大学の特徴分析
The Feature Analysis of the Pacesetting Citizen College towards Citizen Participation

早田吉伸 前原隆司 保井俊之
（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科）
Yoshinobu SODA Takeshi MAENO Toshiyuki YASUI
（Graduate School of System Design Management, Keio University）

要旨
本研究では、市民参加の仕組みとして効果を選発しつつある市民大学に着目し、知識創造モデルであるSECIモデルに沿ってその特徴を整理・分析した。まず、国内100事例について概要調査を行い、次に先導的市民大学3事例の詳細調査を実施した。調査の結果、先導的市民大学が地域課題解決に向けた市民参加を実現していることを確認した。また、市民参加促進の仕組みを明確化するとともに、他地域での汎用性を持った導入を促進するためのモデル化を行った。具体的には、共同化、表出化、連携化、内容化、循環の5つの機能からなる市民啓発モデルを構築した。さらに、本モデルをもとに試行プログラムを実施し、有効性を確認した。

キーワード 市民参加、生涯学習、市民大学、ワークショップ、SECIモデル

1はじめに
1.1背景と目的
市民参加による地域課題の解決への期待が高まってい る。市民参加とは、市民が自ら立ち上げるような地域課 題に気づき、解決に向けて行動を起こすことである1)。 従来、地域課題の解決は、行政がその担い手の中心であっ た。しかし、地域課題が年々多様化、複雑化するととも に、公務員の削減に伴い公民間の担当が不明瞭化しなが ら、市民自らが、地域課題解決の担い手になる必要性が 高まっ ている。地域課題解決への市民参加を促進するために は、大きく2つのことが実現される必要がある。市民参 加による活動や機会の増加および市民参加の増加。 前者については、これまで行政を中心に市民参加のため の環境整備が進められてきた。政府における「新しい公 共」の推進や自治体における市民参加条約の整備、 指定管理者制度の導入等、こうした動きを大きく後押 ししている。近年のNGOの急激な増加2)に、市民参加の 環境整備が進んでいることを示している。しかし、実際 の地域活動への市民参加行動は未だとしており、後者は 十分な成果につながっているとはいい難い。すなわち、 市民が自ら地域課題に気づき、自発的に行動することが 求められているものの、行動する市民数増加のための仕 組みが確立されておらず、ここに地域活動への市民参加 の大きな課題が浮かび上がっている。

そして、地域の学びの場の現状に目を移すと、市民大学が、市民の学びという本来の役割に加え、市民自ら
が地域課題に気づき、自発的に行動するための市民啓発の仕組みとして機能していることがあるが、田中調査3) でわかってきた。市民大学は、個人の自己啓発のための 共同学習の機関（福留4)、上原5)、大島6)）であり、 市民啓発の機能は従来の市民大学の中心的機能ではなかっ た。しかし、最近では一部の市民大学において市民参 加の促進機能が内包され始めている。このため、本研究 では、こうした新たな動きに着目し、市民参加が持ち始 めた市民参加を促進する市民啓発の仕組みを明らかにする ことを目的とする。

1.2定義
市民大学の明確な定義は存在しないが、学校教育法に 基づく大学とは異なり、生涯学習4)を目的とした講座を 啓発する組織というのが一般的な理解といえる。本来の 生涯学習の主目的が自己啓発であることから、本研究で は、市民大学を、自己啓発を目的とした成人教育機関と 定義する。ただし、近年、生涯学習の概念は変化してき ている。佐藤7)が指摘しているように、従来の個人の 自己啓発を目的とするものから、まちづくりなどの社会 性（市民性）を啓発するものに大きく転換している。そ のため、市民大学の在り方を市民啓発を目的としたもの から、市民啓発を目的としたものに変化しつつある。本 研究では、自己啓発に加えて、地域課題の解決のために 市民啓発を実現し、市民参加を促進する市民大学を先導 的市民大学と定義する。
1.3 先行研究

このような、これまでの先行研究は、市民大学における市民啓発の動きを指摘し、その重要性について論じているもの、新たな市民大学の持つ機能については明らかにしない。しかし、地域の学びの場が啓発から運動への触媒になることを期待する自治体やNPO等の動き（例えば藤井、橋本[12]や岡岡[13]など）にみられるように、期待が高まる。本研究では、その点に着目し、市民参加を促進する市民大学のモデル化研究を行う。

1.4 海外動向
日本における先端的な大学の研究に先立ち、海外における市民大学の状況を確認した。市民大学はこれまで欧州を中心に学びを展開されてきた。その鍵となる概念は日本と同じく生涯学習である。1990年代後半にかけて、欧州を中心とした様々な機関が生涯学習推進のための方針を打ち出し、幅広い人材開発領域における生涯学習の重要性を指摘している（表1）。

表1. 海外における生涯学習の取組方針

<table>
<thead>
<tr>
<th>国名</th>
<th>方法</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>EU</td>
<td>1995</td>
<td>自覚的に学ぶことと学ぶことが学び社会に向けて</td>
</tr>
<tr>
<td>OECD</td>
<td>1996</td>
<td>教育広報として、「すべての人々が生涯学習を実現させよう」を主題とする広報活動を実施し、政府の支援を求める。</td>
</tr>
<tr>
<td>UNESCO</td>
<td>1998</td>
<td>21世紀における世界教育における報告書[16]を発表。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

市民大学発展の動向である欧州における市民大学の主な形態を表2に示す。表2に示したように、生涯学習を推進するにあたり、欧州では、コミュニティ、地方自治体、大学を中心とした3つのタイプの市民大学が、それぞれ独自の発展をしてきている。欧州の市民大学は、いずれも、個人の自己啓発を主体としたものである。以上通り、海外における先端の大学を調査した結果、本研究で着目している市民啓発の機能を持っていることは確認できなかった。このため、日本の市民大学は市民啓発という独自の方向に発展しつつあることが示唆される。

表2. 欧州における市民大学の形態

<table>
<thead>
<tr>
<th>番号</th>
<th>主な特徴</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>コミュ</td>
<td>-社会の変容を目指す19世紀から20世紀の民営教育運動が発表するものの、中間的な教育組織を含むさまざまな非営利団体の外観。</td>
</tr>
<tr>
<td>ニュートン</td>
<td>-ドイツのネットワークを活用し、スウェーデンの学術研究、</td>
</tr>
<tr>
<td>ゲノシティ</td>
<td>-アフリカの文化伝承における「社会文化プログラム」等</td>
</tr>
</tbody>
</table>

-地方自治体が成人のための教育を行う機構として運営。 |
-広く用いられている「成人教育センター」を運営。 |
-成熱研を目的に設定された大学の機能として活用。 |
-既存の大学等が地域教育の形態である市民サービスとして活用。 |
-19世紀末にケンブリッジ大学において開発された大学教育のため |
-市民への教化を目指す大学の教育が発展。 |
(出典：田中[10]及び筆者等の確認調査をもとに作成)
くプロセスである。

従来、SECI モデルは、企業の知識創造やイノベーションのための理論として用いられてきた。また、企業内における社員の気づきを生み出し、自発的な行動を促すモデルとして、企業の組織開発にも機能してきた。本研究では、SECI モデルの組織開発への成果を踏まえ、市民大学における市民啓発のプロセスが個人の自発性を高め行動を促す組織開発と同様のものと捉え、SECI モデルの機能に着目して市民大学の評価指標を作成する。

SECI モデルは、表 3 に示したように、「表出化」、「表出化」、「連続化」、「内面化」という 4 つのフェーズから成る機能を持つ。また、図 1 に示すように、プロセスが循環的に機能するものである。

表 3: SECI モデルの 4 つのフェーズ

<table>
<thead>
<tr>
<th>ベース</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>・Socialization: 知識伝授から知識に改行するプロセス</td>
</tr>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>・他人と協力することにより個人の知識を自身の知識化する</td>
</tr>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>・Externalization: 知識伝授から知識に改行するプロセス</td>
</tr>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>・個人が別の知識を、形式化し、集群として発展させていく</td>
</tr>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>・「對話」を通じて本質を明らかにし新たな知識を求めていくやり方をとる</td>
</tr>
<tr>
<td>連続化</td>
<td>・Combination: 形式化から形式化へ変換を起こすプロセス</td>
</tr>
<tr>
<td>連続化</td>
<td>・表出化によって発展した知識を概念化するために、概念と</td>
</tr>
<tr>
<td>連続化</td>
<td>・概念を構築してモチベーション化し、組織レベルの知識化に資する</td>
</tr>
<tr>
<td>内面化</td>
<td>・Internalization: 形式化から知識へ変換するプロセス</td>
</tr>
<tr>
<td>内面化</td>
<td>・構築的に理解していた知識、自発的に知識化して身につける</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図 1: SECI モデル
（出典：野中 [17] より筆者作成）

本研究では、SECI モデルの「表出化」「表出化」「連続化」「内面化」「スパイラル」を先導の市民大学に必要な機能として捉え、本研究におけるアイデアを提供する。先導の市民大学における各機能の定義を表 4 に示す。

表 4: 先導的市民大学の 5 つの機能（指標）

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>順番的・科学的な知識の伝授・実践を促進する指標</td>
</tr>
<tr>
<td>表出化</td>
<td>ダイアログワークにおいて自己の考えを到底していく指標</td>
</tr>
<tr>
<td>連続化</td>
<td>受講者が持つアイデアを自己のものと捉えていく指標</td>
</tr>
<tr>
<td>内面化</td>
<td>受講者が受け入れたものを内面化させ、行動につなげる指標</td>
</tr>
<tr>
<td>内面化</td>
<td>内面化を取り組み、知識を組織的に活用するための指標</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2.2 現実調査

前節での指標を調査のベンチマークとして、市民大学の実態調査を、国内の各大学のウェブサイト等を観察することにより行った。その結果、100 の市民大学の存在を確認し、その概要を整理した。結果を表 5 に示す。

表 5: 主な市民大学一覧
さらに、シブヤ大学のモデルによる市民大学は、京都
カラスマ大学（2010年10月開校）、大堀大学（2009
年9月開校）、札幌オードリオ大学（2010年2月開校）、
ひろしまジャパン大学（2010年5月開校）、東京にしが
大学（2009年8月開校）、福岡テンジ大学（2010年4
月開校）、並びに琉球ナウマ大学（2010年6月開校）
のように7地域に計7校が開設している。

(2) 丸の内創大学

丸の内創大学は、2009年に「大丸有」と通称される大
手町、丸の内、有楽町エリア全体をキャンパスとした市
民大学として開校した。

開設目的は、「大丸有エリアを通じて環境児童の定着
を目指す」と位置づけられ、丸の内における企業の始業前
の間の活動の導入を通じて、コミュニティを
形成している。運営主体は、丸の内創大学企画委員会
であり、次に3団体によって同委員会は組織されている。

すなわち、一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区ま
ちづくり協議会、エコツェリア協議会（一般社団法人 大
丸有環境共生型まちづくり推進協議）、並びに特別非営利
活動法人大丸有エリアマネジメント協会である。

同大学は環境課題に着目した環境学部や日本の食文化
や文化に着目した食学部など多様なクラスを提供しており、
クラスの受講生同士のネットワークから様々なまち
づくり活動が生まれている。例えば、「新築住新築」が結
成され、新築と首都圏の支援を結ぶ交流活動の機関が行
われている。次に、「Team ひじき」では、三重県にゆか
りのある物販店・飲食店を自転車で巡り、三重の地域住
民と首都圏の三重ファンドを結びつけるイベントの企画・
運営を行われている。また、「東京キャンプ」では、都内
に散見される豊かな公開活動を活用して、都内自然と過
ごすライフスタイルの提案する活動が行われている。

同大学のこのような取り組みが、地域コミュニティに
おける新たな社会システムデザインとして認められ、行
政、企業、及び地域コミュニティが連携して社会課題の
解決に取り組む動きを活発化しているとして、公益財団
法人日本デザイン振興会が与える2012年度グッドデザ
イン賞を授賞している。

(3) 日本気象學

日本気象學は、2009年に六本木ビルズのアカデミービ
ルズを拠点とするビジネスマンを対象とした市民大学と
して開校した。

同学は、日本を個人の力で元気にしていくことを目的
に、個々のビジネスマンをエンパワーアイ、日本にイノベ
ーション人材を育成するための活動を行っている。運営主体は、森ビルが経営するアカデミアビルズであり、一橋大学イノベーション研究センター教授である米谷誠一郎氏が講師となり、協力運営している。講師は、受講生の新たな視点の獲得につながるような様々なセミナーや工作会を企画している。具体的には、ディスカッション、プレゼンティング、フィールドワークなどを活用したプログラムを用意している。受講生は、セッションで得たことをきっかけに、日々の仕事や生活において新たな挑戦し、行動を変化させていくことによって、講師からの学びを体感し、会得していくことが期待されている。

同様の活動により、受講生による様々なまちづくりプロジェクトが生み出されている。例えば、「ふくしまジオセンサーを応援プロジェクト」では、福島第一原発事故で被放射性物質の除染活動で取り組まれた表土質に、花の苗木を植える活動の支援が行われている。また、「佐賀県商工庁地域力イベント」では、モノづくりがさかな台東区の地域特性を生かした「モノマチ（モノづくりのまちづくり）イベント」が行われている。

以上、3つの先導的市民大学の概要を述べた。聞き取り調査等を通じて、市民大学の受講者が実際の地域活動に参加している状況を確認することができた。これらの事例では、いずれも、市民大学を通じて市民啓発が起こり、市民参加が実現するという機能が発揮されている。3事例の活動内容を整理した結果を表6に示す。表より、運営主体はNPO、企業、委員会方式とそれぞれ異なった形態であるが、講師や講義形態等はまちづくりの実践者を講師に迎え、座学のみならずワークショップの開催を重視するという共通点がみられる。

表7: 先導的市民大学に共通する要素一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>前後</th>
<th>要目</th>
<th>主なポイント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事例</td>
<td>講師形態</td>
<td>- 企業が主なテーマを設定し、講師による講義を解説。</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>活動内容</td>
<td>- 事例を通じて理解を深める。</td>
</tr>
<tr>
<td>要素</td>
<td>実践</td>
<td>- 実践的な活動を伴い、共感が得られる。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表6: 先導的3事例の活動内容の整理

<table>
<thead>
<tr>
<th>事例</th>
<th>事例</th>
<th>主な活動内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 日本芸術</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 国際政府</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 日本芸術</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2.4 分析

前掲の3事例について比較検討を行った。具体的には、まちづくりにつながる市民啓発モデルとして機能している部分を各事例から抽出し、分析した。ただし、先導的市民大学として分析を行った各事例は、市民啓発の形態を含むが、自己啓発のための機能など他の機能も有している。そのため、ここでは、純粋に市民啓発モデルに関係している機能のみに着目し、整理及び分析を行った。

各事例においてSECTモデルの5つの機能を実現している要因について、3事例に共通している事項を抽出し、整理した。結果を表7に示すとともに、詳細について以下に述べる。

表7: 先導的市民大学に共通する要素一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>前後</th>
<th>要目</th>
<th>主なポイント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事例</td>
<td>講師形態</td>
<td>- 企業が主なテーマを設定し、講師による講義を解説。</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>活動内容</td>
<td>- 事例を通じて理解を深める。</td>
</tr>
<tr>
<td>要素</td>
<td>実践</td>
<td>- 実践的な活動を伴い、共感が得られる。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表6: 先導的3事例の活動内容の整理

<table>
<thead>
<tr>
<th>事例</th>
<th>事例</th>
<th>主な活動内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 日本芸術</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 国際政府</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>事例</td>
<td>- 日本芸術</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2.4 分析

前掲の3事例について比較検討を行った。具体的には、まちづくりにつながる市民啓発モデルとして機能している部分を各事例から抽出し、分析した。ただし、先導的市民大学として分析を行った各事例は、市民啓発の形態を含むが、自己啓発のための機能など他の機能も有している。そのため、ここでは、純粋に市民啓発モデルに関係している機能のみに着目し、整理及び分析を行った。

各事例においてSECTモデルの5つの機能を実現している要因について、3事例に共通している事項を抽出し、整理した。結果を表7に示すとともに、詳細について以下に述べる。

表7: 先導的市民大学に共通する要素一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>前後</th>
<th>要目</th>
<th>主なポイント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>事例</td>
<td>講師形態</td>
<td>- 企業が主なテーマを設定し、講師による講義を解説。</td>
</tr>
<tr>
<td>事例</td>
<td>活動内容</td>
<td>- 事例を通じて理解を深める。</td>
</tr>
<tr>
<td>要素</td>
<td>実践</td>
<td>- 実践的な活動を伴い、共感が得られる。</td>
</tr>
</tbody>
</table>
① 共同化機能

共同化機能のうち、3事例に共通する活動内容としては、講義形式および実験の共有が挙げられる。具体的には、実験体験の豊かな講師が、自身の体験を通じた活動（事例）紹介や社会性の高いテーマにおける問題提起を行っている。また、受講者は質問応答を通じて理解を深める。この機能の実践により、受講者は視野を広げ、テーマに対する関心を高めるとともに、新たな気づきを得ている。

② 奏出化機能

3事例に共通して、グループワーク形式およびダイアログ（野村）が行われていた。具体的には、グループに分かれてディスカッションを行い、ダイアログを用いてテーマを深めるとともに、そこでの気づきを視覚化し、グループ内の他の受講者に対して、自分自身の考えやアイデアとして表現する方法がとられる。この機能の実践により、受講者は、自らの体験と他の体験とを結び付けて気づきを更に深めている。また、それを表現することによって、気づきを明確化している。

③ 連携化機能

3事例に共通する活動内容として、グループワーク形式およびデザインが挙げられる。前述の奏出化と同様に、グループに分かれて、さらにテーマを深めるとともに、プレゼンストーミング等の手法を用いて、お互いの考え方やアイデアを組み合わせ、問題を解決するためのソリューションを導き出す。導かれたソリューションは全体で共有されて、全体でのフィードバックにつなげられる。この機能の実践により、受講者は、問題を解決するためのアイデアを創出するとともに、解決策に向けた方向性をコンセプトをデザインする。

④ 内面化機能

3事例ともに、個人ワーク形式およびリフレクションが行われていた。すなわち、個人毎に、プログラムの振り返りを行う。個人ワークまたはリフレクションはプログラムの時間内で行う場合と、個人の自由に随意プログラム外で行う場合もある。この機能の実践により、受講者は気づきを定着させるとともに、テーマを自分事として捉え、具体的な行動につなげることができる。

⑤ 循環機能

循環機能の具体的内容として挙げられるのは、市民大学のプロモーション、共同活動のコーディネーションおよび受講者のコミュニティ形成である。市民大学のコンセプトを伝えるためにロゴ等によりプレゼンティングが行われるように、ソーシャルメディア等の活用やイベントを通じて多様な参加者を集める工夫がされている。また、専門の授業コーディネーターが設置され、そのイニシアティブのもとで多様なプログラムが社会化性の高いコースを通じて提供されるとともに、コスト面も含め運用マネジメントのための仕組みが確立されている。さらに、受講者同士のコミュニケーション形成が図られており、受講者同士の継続的な交流が支援されている。この機能の実践により、受講者は継続的に市民大学に関わることになるため、地域活動への参加が生じやすくなる。

抽出された共通要素毎に、3事例を比較評価した結果を表8に示す。表8より、3事例ともSECIモデルの5つの機能を完備していることがわかる。ただし、シブヤ大学では、グループワークによって問題を解決することが必要ではないため、連携化機能の要素が他の2事例より低い評価となっている。逆に、同大学の循環機能は、コーディネーションとコミュニティ形成の要素が他の2事例より上に機能しており、他地域への展開につながっているため、高い評価となった。

| 機能 | 共通要素 | シブヤ大学 | 大学 | 神奈川大学 | 日本大学 | 受講者
|------|----------|-------------|------|-------------|----------|--------
| 共同化 | 熱心実行 | ○ | ○ | ○ |
| 奏出化 | 言語共有 | ○ | ○ | ○ |
| 追加化 | グループワーク形式 | ○ | ○ | ○ |
| プロトタイプ | ダイアログ | ○ | ○ | ○ |
| 連携化 | グループワーク形式 | △ | ○ | ○ |
| デザイン | デザイン | △ | ○ | ○ |
| 内面化 | 個人ワーク形式 | ○ | ○ | ○ |
| サポート | リフレクション | ○ | ○ | ○ |
| 循環 | マネジメント | ○ | ○ | ○ |
| コミュニティ形成 | コミュニティ形成 | ○ | ○ | ○ |

以上の5つの機能および各要素の関係をモデルとして整理したもの図2に示す。図2に示したとおり、SECIモデルの各機能は、共同化、奏出化、連携化、内面化の順に機能し、それが循環することにより、プロセス全体に価値連鎖が起こる仕組みとなっている。このバリューチェーンを通じて、受講者は、地域課題を自分の
問題として捉え、気づきを得るとともに、コミュニティ形成等を通じて実際に行動に移すことになる。

以下に述べたように、先端的市民大学の3事例を比較し、市民啓発モデルとして機能するSECIモデルの5つの機能毎に必要な要素を抽出し、構造化することによって、先端的市民大学に共通の市民啓発モデルを構築した。

本モデルを用いることで、他地域においても、市民啓発を行い、地域課題解決に向けて参加活動を起動する市民をやすやすとともに、そのための評価を実施することが可能となると考えられる。

3.2 キャンパス活用

前節では、先端的市民大学における市民啓発に関する部分を抽出し、モデル化したが、この抽出したモデルが実際に市民啓発の仕組みとして機能し、他地域でも一般モデルとして汎用的に利用可能であることを確認するために、試行プログラムを実施した。

3.1 プログラムの概要

試行プログラムではSECIモデルの5つの機能を以下のとおり設計した。

(1)共識化：地域課題をテーマに、2名程度の実装家が自身の現場での経験を受講者と共に共有するたとえに受講者へ課題提起を行った。

(2)差別化：講師が投げかけるテーマに関して、受講者は、グループワークを通じて、自分自身の持つ価値と課題解決のためのアイデアを発表した。

(3)連結化：受講者は、グループワークを通じて、他の受講者とアイデアを交え合い、解決策を策定した。

(4)内化：リフレクションの時間を設け、プログラムを通じて受講者が自身の考えたことや感じたことを受講者全

体で共有した。

(5)プログラムは、フェイスブックやツイッターやetcのソーシャルメディアを通じて、情報を知り、交流を深めるとともに、継続して活動のための情報交換をおこなった。

本プログラムの概要は表9に、開催状況を表10に示す。また、開催の様子を図3に示す。

表9：プログラム概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
</table>
| 主催 | 廣島県立大学システムデザイン・マネジメント研究推進期成院
システムデザイン・マネジメント研究所ソーシャルデザインセンター |
| 開催場所 | 廣島県立大学前キャンパス（研究推進院） |
| 開催期間 | 2013年6月~8月（9ヶ月）第1回第2回毎週16時~21時 |
| プログラム | 19:00~19:10 趣味説明、アイスブレーカ |
| 4回行 | 19:10~20:00 前回からの課題提起、問題提起 |
| 20:00~21:00 ワークショップ（グループワーク） |
| 21:45~23:00 レフィュレンス、アンケート |
| 費用 | 全員（家族、家族、必要な、研究、研究、研究、教育、教育、マスコミ） |

表10：実施概要と参加者数

<table>
<thead>
<tr>
<th>タイトル</th>
<th>順位</th>
<th>人数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第1回</td>
<td>地域とコミュニティ</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>(6/10)</td>
<td>小川</td>
<td>ビッグバン・ハウス株式会社</td>
</tr>
<tr>
<td>第2回</td>
<td>統計の社会生活</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>(7/11)</td>
<td>小川</td>
<td>株式会社社会科学研究所</td>
</tr>
<tr>
<td>第3回</td>
<td>マルチメディア</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>(6/10)</td>
<td>現代</td>
<td>フューチャーショップ</td>
</tr>
<tr>
<td>第4回</td>
<td>統計システム</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>(9/4)</td>
<td>現代</td>
<td>フューチャーショップ</td>
</tr>
<tr>
<td>第5回</td>
<td>地域課題化</td>
<td>27</td>
</tr>
<tr>
<td>(10/2)</td>
<td>英語</td>
<td>ウェストアカデミー</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図3：プログラム開催の様子

(2019年6月8日、廣島県立大学にて筆者撮影)
試行プログラムを実施した結果は以下のとおりである。全受講者数は延べ200名であり、毎回平均40名が参加した。参加者の男女比は、男性70％、女性30％であった。年代比は、20代22.5％、30代27.4％、40代28.5％、50代16.6％、並びに60代以上6.7％であった。

3.2 アンケート評価

本モデルが、他の地域よりも過去も利用できると考えるため、ユーザー評価を実施した。本モデルは、既に成果を上げている先端的市民大学の共通部分を用いて構築した。そのため、そこから導かれた5つのSECIモデルの機能、自体の有用性は十分高いと考えられる。しかし、こうした機能の統合としてもたらされるサービス全体が、受講者にとって満足の高い有益なものであり、継続してサービスを受けたいものであるか否かを確認する必要がある。そこで、試行プログラムの受講者に対して、ユーザーからの視点を問うアンケートを行い、プログラムの有用性について評価を行った。本アンケートでは大きく2つのポイントを確認することとした。1点目は受講者の継続的な参加が可能であるか否かの観点から、本プログラムそのものの満足度についての確認である。2点目は市民啓発モデルを通じて受講者が実際の地域課題に気づき、自発的に行動したいと考えたか否かの確認である。アンケートの項目を表11に、結果を図4と表12に示す。図4に示したように、試行プログラムに対する評価、すなわち満足度、視野の広がり、気づき、並びに自身の行動への反映等、いずれも高い評価となった。また、表12に示したように、受講者のコメントからも、その有用性がうかがえる結果となった。

表12: アンケート自由記述コメント（抜粋）

<table>
<thead>
<tr>
<th>用途</th>
<th>コメント</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>順調</td>
<td>本講義の説明が良く、理解の底座だった</td>
</tr>
<tr>
<td>適切</td>
<td>忍耐の深い講義、みんなの理解に繋がった</td>
</tr>
<tr>
<td>令和</td>
<td>令和の新たな環境が感じ、生徒の受け入れ度が高ま</td>
</tr>
<tr>
<td>幸かし</td>
<td>各発見点に気づいて、新たな視点が</td>
</tr>
<tr>
<td>滅び</td>
<td>実装しすぎた、次回の行動に</td>
</tr>
<tr>
<td>目標</td>
<td>自分の課題に気づいた、変えてみたい</td>
</tr>
<tr>
<td>順調</td>
<td>自分の力の問題として取り組みたい</td>
</tr>
</tbody>
</table>

ただし、一部の受講者からは低い評価も受けている。低評価の受講者に対しては、さらに追加インタビューを行い、本プログラムにおける課題のヒアリングを行った。結果を表13に示す。追加ヒアリングの結果、機能面並びに選用面での課題を明確化することができた。

表13: 課題整理一覧

<table>
<thead>
<tr>
<th>カテゴリ</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>問題面</td>
<td>次の行動として何をしていくか分かりにくい</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>行動支援のための情報が必要</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>参考者のリテラシー、価値を高めて行く必要</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>人材育成の機会が必要</td>
</tr>
<tr>
<td>選用面</td>
<td>1期のプログラムとしての時間が短すぎ（時間的余裕が必要）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>目標的な視点が必要</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3.3 考察

図4の4つの項目がいずれも高い評価となったことから、先端的市民大学の特徴分析に基づく試行プログラムは、市民が自身の地域課題に気づき、行動するため、有効に働くと考えられる。ただし、インタビュー等の結果、機能面では、行動支援や専門性を高めるための支援が必要であるが、選用面では、長時間化と継続性の確保に関する課題が挙げられたことから、機能面と選用面での改善の余地があることに留意する必要がある。

以上により、一部改善の余地があるもの、分析した先端的市民大学のモデルは、市民参加促進に対して有効に働くことを確認することができた。

4 おわりに

本研究では、市民参加の仕組みとして効果を発揮しつつある市民大学の先端的な事例について調査するとともに、知識創造モデルであるSECIモデルに沿いながら、
その機械面での特徴を整理並びに分析した。また、その仕組みを地域における導入や評価の際に活用できるように、モデル化を行った。さらに、本モデルをもとに試行プログラムを実施し、モデルの有効性を確認した。

今後は、本モデルが実際の社会システムとして機能的に関わっていくような仕組みづくりについて、地域営農業大学院システムデザイン・マネジメント研究科附属システムデザイン・マネジメント研究所ソーシャルデザインセンターにおいて、総合的に研究を行う必要である。本モデルを活用し、実際の市民参加プロジェクトの中の創発を通じての実証研究を行うことにより、本モデルの価値を証明していこう。この研究により、日本における先端的大学の更なる展開に寄与するとともに、まちづくり等の地域問題解決に向けた市民参加をさらに進め、地域イノベーションを進めていきたい。

謝辞
事例研究におけるインタビュー等において、ご協力を頂いたシブヤ大学、丸の内福祉大学、日本気候の関係者の皆様、及び啓発等プログラムの諸先生、講師等の皆様に感謝申し上げる。また、本研究の一助は神奈川県グローバル08プログラム「開創共生・安全システムデザインの先導拠点」の援助によりなされた。記して謝意を表す。

注
1) 地域への市民参加がコミュニティ政策として示されたのは1969年、国民生活審議会の「コミュニティ問題小委員会」の検討の結果出された報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』においてである。
2) これについては、1970年代に様々な市民参加運動が行われるようになり、情報公開制度、環境アセスメント、オープンマスなど、実質的参加条件や要綱の制定に市民参加が盛り込まれることによって、市民がますますより主体的に選択する機会が増えることとなる。その後、バルハロ米経済崩壊後は制定された、
3) 行政手続き（1993年）及び情報公開（1995年）による行政の透明性の確保や市民オープンマス制度等の行政制度変革、また阪神・淡路大震災後に成立した
4) 『特定非営利活動促進法（NPO法）』（1998年）により、「新しい住民（市民）=行政関係」の構想が促進されることになった。

3) 各自治体における調査において、地域活動への市民参加の進んでない状況が明らかにされている。例えば、福岡市が2010年に行った市民アンケート調査では、地域活動が大切だと答えた市民は92.1%であったにも関わらず、実際には地域活動に参加している市民は33.7%であり、意識倒行の間に大きなギャップがあった。地域活動への参加者の割合は他の自治体でも同様な割合を示しており、大阪市（2009年）29.7%、神戸市（2011年）35.8%といったように、概ね20〜30%にまで縮小している。さらに、1999年と2010年の市民参加の状況を比較したところ、市民参加の割合は減少傾向であった。このような、参加市民の減少という点では、成果を出せていないのが実状である。
4) 市民が参加していない原因を整理すると大きく3つのことが挙げられる。「やりたいこと（活動内容や方法）が不明確」「関心の欠如」と及び「活動時間の不足」である。特にどのような地域でも高み並み高い割合を示しているのが「やりたいこと（活動内容や方法）が不明確」な点である。例えば福岡市では、アンケート回答者の半数近くがこの点を不参加の理由としてあげている。この点を克服するには、大きく二つアプローチが考えられる。一つは市民活動に関する「情報提供」を実施すること、二つ目は市民への「市民啓発」である。前者は、多くの自治体が活動計画に位置付け、実際にホームページや市立支援センター等を通じて情報提供が行われている。しかし、後者は、基本方針や活動計画において共通的に、市民が地下地域課題に気づき、自発的に行動するという理念が掲げられているものの、実際の進展や仕組みは実現できていない。この点が地域課題解決への市民参加が進まない大きな課題の一つと考えられる。
5) ホールシステムアプローチとは、特定の課題やテーマに関係するすべてのステークホルダーあるいはその代表が組織や分野の壁を超えて一堂に会し、大規模なダイアログ（対話）によって創造的な意思決定やアクションプランを作り出していく一連の方法論の総称である。ワールドカフェ、オープンスペーステクノロジー（OST）、アプリシエティティブ・インクワイアリ（AI）、フューチャーサーチなどの様々な手法がある。

引用・参考文献

[1] 総務省ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）

[2] 内閣府ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
https://www.npo-homepage.go.jp/data/precf.html


[7] 佐藤快登,前原良之2006, 「生涯学習がまちづくりに果たす効果と役割」, 長崎ウエステレン大学現代社会学会紀要 4巻 1号 pp7-16


[10] 島山英生,戸原節,田中康治2005, 「学習者から行動者へ」, ESD 環境史研究：持続可能な開発のための教育に,pp100-115


[18] 野中裕次郎,遠山亮2006, 『知識創造経営とイノベーション』丸善,pp9-15

[19] シブヤ大学ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
http://www.shibuya-univ.net/

[20] 東京大学ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）
http://www.ksdaikei.de

[21] 日本元気塾ウェブサイト（2012年9月8日アクセス）

Abstract
This research is to categorize and analyze the features of leading colleges for communities-citizens (CCCs) in Japan, which effectively function as the framework for civil participations in recent years. The authors picked 100 CCCs in Japan and conceptualized their functions for enhancing community participation by the SECI model, a prominent knowledge management framework. Based upon this case study, they further survey three leading CCCs. They confirmed that all three leading CCCs realized citizens’ involvement in community developments, and thus could be constructed as a

The authors proposed the leading CCC model for testing a pilot program. The pilot program verified the efficacy of the model in community involvement.